

# 日本農業新聞

日本農業新聞 2026年5月15日

〔論説〕 J Aグループ政策提案 構造転換へ具体化急げ

日本農業新聞 2026年5月13日

〔論説〕 米需給改善へ正念場 危機見据え 用途変更を

2026年5月8日

〔論説〕 予算編成方針の見直し 食料安保へ財源拡充を

日本農業新聞 2026年4月5日

＜ニッポンの米＞米需要さらに3万トン減 2月精米量少なく、計10万トン下振れも 本紙試算



日本農業新聞 2026年5月15日

## 〔論説〕 J Aグループ政策提案 構造転換へ具体化急げ



J A全中は食料・農業・地域政策の推進に向けたJ Aグループの政策提案を決め、全国大会で与党に実現を求めた。食料安全保障の確保へ農業の構造転換は急務で、実現には十分な予算確保が欠かせない。政府・与党は生産現場の声として政策提案を重く受け止め、具体化を急ぐべきだ。

J A全中と全国農業者農政運動組織連盟が13日に東京都内で開いた全国大会には、オンラインを含めJ A代表者ら約4000人が結集した。政策提案では農業の構造転換を大きな柱に位置付ける。高齢化などで生産者の減少に歯止めが掛からず、消費者へ安定的に国産農畜産物を供給する力が揺らいでいる。

農地の集約などと共に生産性向上につながるとして、農機の導入支援拡充を盛り込んだ。農水省の農業物価統計によると、3月の農機具の価格指数（20年＝100）は116・5で、メーカーの値上げも広がる。生産者の負担が大きい農業機械導入の補助率かさ上げや、低コストや省エネ型の農機を導入する支援は必要性が増す。カントリーエレベーター（CE）や野菜・果実の集出荷施設といった共同利用施設の再編・合理化事業では建設費の高騰が課題だ。産地の実態を踏まえた負担軽減や要件見直しを求める。

2027年度からの新たな水田政策では、現場の実態を踏まえた交付金単価や要件設定で、努力した生産者には現行以上の支援水準が不可欠とする。新制度の円滑な移行へ経過措置も求めた。

国内農地の4割を担う中山間地域など条件不利地での営農が継続できる環境整備も重視する。営農意欲の減退に直結する鳥獣被害を低減するため、強固な侵入防止柵や老朽柵の再編整備を集中的に推進することも盛り込んだ。

農業関連予算の拡充に加え、当初化などを要望。29年度までの農業構造転換集中対策などで必要な予算を基金化し、複数年度で機動的に使えるようにするなど、予算編成の再構築を訴える。

政策提案では緊急要請として、中東情勢の緊迫化による農業現場への対策を盛り込んだ。燃油や生産資材の価格高騰対策やセーフティーネット対策の拡充を指摘する。食料品の消費税率0%を時限的に導入する場合、生産者が不利益を被らないよう簡易な還付や補填（ほてん）の仕組み創設などを提起した。

議論を尽くすべき農政課題は山積みだ。食料安全保障へJAグループの役割は大きいですが、異常気象や不安定化する国際情勢などの影響が増大し、生産側の自助努力だけでは限界がある。国民の命を守る農業の持続性確保に向けて、政府・与党が責任を持って対応してもらいたい。

日本農業新聞 2026年5月13日

**〔論説〕 米需給改善へ正念場 危機見据え 用途変更を**



米の需給改善へ正念場を迎えている。在庫量は過去にない水準に膨らむ見通し。現状は主食用の価格が高く、他用途への変更は難しいが、需給緩和による暴落の恐れは強い。今ならまだ間に合う。各産地、農家は6月末の営農計画書提出までに主食用からの用途変更を検討してほしい。

需給と価格の安定が崩れ、危機的な状況に陥りかねない——。農水省がこんな談話を発表し、主食用米からの転換を促したのは2020年末。当時はコロナ禍で在庫が膨らむ恐れがあった。現状、同様の発信はないが、需給緩和の見通しは当時以上に厳しい。

同省によると、3月末の民間在庫量は277万トン。前年同月と比べ97万トン多い。年間需要量に占める在庫割合を示す「在庫率」は39～40%で、コロナ禍の21、22年を上回り過去最高だ。卸からは26年産主食用米について「前年産の半額でしか買えない」「全く買わない」との声も上がる。

一方、1月末時点の各産地の作付け意向を踏まえると、26年産の主食用の生産量は732万トンに上り、農水省が想定する需要量711万トンを超過する。精米量は減っており、需要量はさらに少なくなる可能性がある。節目となる6月末在庫量は26、27年とも180万～200万トンの適正水準を大幅に上回る見通しで、27年は271万トンと未曾有（みぞう）の高水準となる恐れさえあり、極めて危機的だ。

同省は26年産米を巡り、加工用や新市場開拓用、米粉用、政府備蓄米の生産量が需要量に対して約25万トン不足する見通しを示した。飼料用も最大16万トン足りない。これらの需要がある用途に主食用を振り分け、暴落を防ぎたい。

現時点で主食用米の価格が高いために、産地にとって用途変更は容易ではないだろう。だが、米価に影響が出れば、大規模な担い手から打撃を受ける。農畜産物の生産費を考慮した価格取引を促す「食料システム法」が4月に施行されたが、適正価格は需給の安定があって実現できる。

ただ、需給改善のための負担が産地だけに偏るのは、避けたい。なぜなら、需給が緩んだ要因の一つは、備蓄米の大量放出だからだ。同省は産地に用途変更を働きかけるとともに、放出した備蓄米の買い戻しを、適切なタイミングで進めるべきだ。

政府が打ち出した米の「需要に応じた生産」は、一部で批判もある。だが、需要を無視した増産は他産業でもあり得ない。余剰は輸出すればいいとの主張もあるが、輸出をすぐに増やせる見通しはない。過剰生産は結局、低米価となって返ってくる。所得補償制度が実現する見通しが立たない中では、「需要に応じた生産」が最善となる。

2026年5月8日

## 〔論説〕 予算編成方針の見直し 食料安保へ財源拡充を



政府は2027年度予算から編成の在り方を見直す。高市早苗首相は、必要な予算は補正に頼らず、可能な限り当初予算で計上する方針を示す。農業の構造転換や新たな水田政策といった食料安全保障予算の拡大に向けた契機とすべきだ。

首相は就任後初の施政方針演説で「毎年補正予算が組まれることを前提とした予算編成と決別し、必要な予算は可能な限り当初予算で措置する」と述べた。27年度予算編成の指針となる「経済財政運営と改革の基本方針」（骨太の方針）で考え方を示す。

毎年計上している予算が当初予算に集約されれば、農業者にとって経営や投資の見通しが立てやすくなる。近年、農林水産予算の3割を占める補正予算は、農地や施設の整備、機械導入などを支援する事業が多く含まれる。当初予算は夏の概算要求を経て年末に示されるため、予見可能性が高まることが期待される。

ただ、編成見直しの具体像は不透明だ。予算を統合した結果、全体額の縮小や、必要な事業の削減となれば本末転倒だ。直近の農林水産予算は、26年度当初が2兆2956億円、25年度補正が9602億円で、合計約3兆3000億円に迫る。この規模を土台に、首相が重視する食料安保強化に向けた予算の増額が欠かせない。

農地の大区画化や共同利用施設の再編・集約といった農業の構造転換では、政府・与党は25～29年度の5年間で「集中対策期間」と位置付け、国費で計1・3兆円の「別枠」を確保する方針だ。同省は26年度予算までに計4142億円を計上したとする。生産現場が将来を見据えて安心して投資できるよう、予算額を着実に上積みすべきだ。

予算確保の大きな焦点となるのが新たな水田政策だ。水田転作に助成している水田活用の直接支払交付金（水活）を見直し、水田か畑かを問わず作物ごとの収量に応じた支援に転換される。支援対象が広がることで、生産現場には個々の支援が薄くなるのではないかという警戒感がある。

首相は、農政の方針に「田畑のフル活用」を掲げる。予算編成の見直しを契機に支援を充実させ、予算規模も抜本的に拡大してほしい。

首相は、投資の促進に向け、複数年度にまたがる予算計上にも強い意欲を示す。人口減少や施設の老朽化が進む農業分野も基盤整備や大規模化、スマート化などの投資加速が求められる。先の見通せる予算を実現してほしい。

自然災害や感染症などに対応する機動的な財政出動も必要だ。中東情勢緊迫化の影響が日増しに顕在化する中、危機に対応した予算の在り方も並行して議論すべきだ。

日本農業新聞 2026年4月5日

**<ニッポンの米>米需要さらに3万トン減 2月精米  
量少なく、計10万トン下振れも 本紙試算**

精米量と米需要の見通し(玄米、万t)	予想	実績
2月の精米量	26.6~28	24.8
精米量を踏まえた25年7月から1年間の主食用米需要量	691~704	690~701

(ふるい目幅1.7ミリの収穫量で計算)

32月だけで3万tのずれ

農水省が3月に見通しを下方修正した米の需要量が、計算上さらに3万トン少なくなることが本紙の試算で分かった。直近の2月のとう精数量（精米量）が同省の想定を1割程度下回った。翌月以降も精米量が少なくなれば、需要量は現在の見通しより10万トンほど下振れする可能性がある。

3月23日の食料・農業・農村政策審議会食糧部会で公表された、精米量の実績に基づいた補正の計算式を使って試算した。2月の精米量は同省の見通しでは26.6万~28万トンだったが、実際は24.8万トンにとどまり、想定から大きくずれた。

2月の精米量だけ修正して計算すると、需要量は690万~701万トンとなる。修正した見通しよりも最大値は3万トン、平均値は1万トン、それぞれさらに減ることになる。

単月の精米量で需要量が大きく変動した背景には、農水省の見通しの甘さがある。ここ3カ月の精米量は過去3カ年の平均値を1割下回るペースで推移しているにもかかわらず、同省は2~6月に精米量が平年並みで推移する想定で試算していた。

当初の見通しは、足元の精米量の増減をその後の予測に反映する形で計算していたが、同省が3月の見通しの修正に合わせて計算式も変更し、今の形になった。同省は「今後の精米量は不透明で、急速に増える可能性もある」（農産局企画課）と理由を説明する。

こうした同省の見方に対し、ある米の流通業者は「今の販売情勢で精米量が急回復すると思っている人は米業界にいない」と一蹴。今後、積み上がった在庫を解消するため米の店頭価格が下がると予測している卸も「安売りしても需要は大きく増えない。国の想定よりもはるかに多く米が余るとみている」と話した。（金子祥也）